

再評価結果（令和3年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・技術課
担当課長名：前佛 和秀

事業名	一般国道17号 <small>たかまつりつたい</small> 高松立体	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 関東地方整備局
起終点	自： <small>ぐんまけんたかさきしみやもとちよう</small> 群馬県高崎市宮元町 至： <small>ぐんまけんたかさきしなみえちよう</small> 群馬県高崎市並榎町	延長	1.6km		
事業概要					
国道17号は東京都中央区を起点として、さいたま市、高崎市、前橋市等の主要都市を通過し、新潟市に至る延長約370kmに主要幹線道路である。高松立体は、国道17号の高崎市中心市街地付近の混雑緩和および歩道整備による利便性・安全性の向上を目的とした延長1.6kmの現道拡幅事業である。					
H11年度事業化	H12年度都市計画決定	H12年度用地着手	H12年度工事着手		
	H16年度都市計画変更				
全体事業費	約120億円	事業進捗率	95%	供用済延長	1.1km
		(令和2年3月末時点)			
計画交通量	37,800~51,600台/日				
費用対効果分析結果	B/C： (事業全体) 1.4 (残事業) 25.2	総費用： (残事業)/(事業全体) 4.8/214億円 事業費：3.3/199億円 維持管理費：1.5/15億円	総便益： (残事業)/(事業全体) 120/293億円 走行時間短縮便益：108/259億円 走行費用減少便益：9.6/30億円 交通事故減少便益：2.2/4.3億円	基準年： 令和2年	
感度分析の結果					
【事業全体】交通量：B/C=1.4~1.4（交通量±10%）【残事業】交通量：B/C=25.0~25.4（交通量±10%） 事業費：B/C=1.4~1.4（事業費±10%）事業費：B/C=23.3~27.5（事業費±10%） 事業期間：B/C=1.3~1.4（事業期間±20%）事業期間：B/C=24.2~25.2（事業期間±20%）					
事業の効果等					
①交通混雑の緩和					
・当該区間洪川側において、国道18号と354号高崎方面からの合流があるため、国道17号の君が代橋東付近で1車線規制を行っており、朝夕通勤時間帯に車線数減少地点で渋滞が発生。今後、拡幅区間の整備及び1車線規制が解除されることにより、国道17号の渋滞緩和が見込まれる。					
②安全安心な通行の確保					
・事故類型別では、交通渋滞に起因した追突事故が区間全体で7割以上発生している。立体区間では、開通前後で死傷事故率は約1割減少している。拡幅区間の整備により、車線規制が解除され、交通輻輳や渋滞が緩和し、追突事故の減少が期待される。					
③歩行者や自転車の利便性・安全性向上					
・歩道が未整備の区間は、歩行者は側道へ迂回し、自転車は側道または本線の路肩を通行している。また、幅員が狭小な区間では、利用者のすれ違い時に余裕がなく、安全性の確保が不十分であることから早期整備が必要。					
関係する地方公共団体等の意見					
群馬県知事からの意見：高松立体は、国道18号や国道354号からの合流部の渋滞解消や交通事故対策、歩行者・自転車の利便性・安全確保のための重要な事業であるため、早期の事業完成をお願いしたい。また、事業緯実施にあたっては、コスト縮減を徹底し、効率的、効果的に事業を推進されたい。					
事業評価監視委員会の意見					
事業の継続を承認する。					
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等					
・国立病院機構高崎総合医療センターは、平成21年度に新病棟が完成し、平成23年度に災害拠点病院の指定を受けた。 ・平成25年度に関越自動車道高崎玉村スマートICが新規設置、平成26年度に国道354号東毛広域幹線道路が全線開通するなど道路網が変化。					
事業の進捗状況、残事業の内容等					
・平成11年度に立体部を事業化、平成16年度に拡幅区間を事業化 ・用地進捗率92%、事業進捗率95%（令和2年3月末時点） ・平成19年度：立体部 延長1.1km（4/4）部分開通 ・平成22年度：和田橋交差点歩道橋掛替 ・今後、拡幅区間の整備を進めていく。					

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

- ・ 用地交渉及び関係機関協議を実施中。
- ・ 用地取得の難航等により、事業期間を4年延伸（令和6年度）。

施設の構造や工法の変更等

- ・ 新技術の積極的な活用等により、コスト縮減に取り組む。

対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の事業の効果及び進捗状況、関係する地方公共団体等の意見、事業評価監視委員会による審議を踏まえると、事業の必要性、重要性は高いと考えられる。

事業概要図



※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。